

## [14] ミクロネシア連邦

### 1. ミクロネシア連邦の概要と開発方針・課題

#### (1) 概要

ミクロネシア連邦は、1947年以來、マーシャル、パラオ、北マリアナとともに、米国を施政国とする国際連合の太平洋諸島信託統治地域の一部を構成していたが、1986年に米国と自由連合盟約（コンパクト）を締結し独立、自由連合国家に移行した。

経済面では、農業（コプラ：乾燥ココナツ）と漁業を除き、主だった産業はなく、生活必需品の多くを輸入に依存している。健全なマクロ経済と社会・経済発展のためには、国内産業の育成と消費物資の輸入依存体質からの脱却が重要な鍵となっている。

また、政府歳入の約5割はコンパクトに基づく米国からの財政支援である。2003年5月には改訂コンパクトを締結し、2004年5月に批准された。米国はこの改訂コンパクトにより、2004年から2023年までの20年間に18億4,400万ドル（毎年9,200万ドル）の財政支援を行うこととなった。改訂コンパクトの特徴の一つは、信託基金を創設し、資金の積み立てを行うことにある。2004年から2006年までの3年間は毎年1,600万ドル、2007年以降は毎年1,600万ドルに加え一般財政支援より80万ドルをこれに上乗せする形で信託基金へ積み立て、改訂コンパクトが終了する2023年までに4億4,240万ドルを積み立てる計画である。改訂コンパクトは5年ごとに評価が実施され、最終目標であるミクロネシア連邦の経済的自立を実現するために必要な見直しが行われることとなっている。

我が国との関係では、1914年から1945年まで、我が国が南洋群島の一部として統治していた歴史的背景に加え（1920年以降、国際連盟による日本の委任統治領）、1979年以降我が国との民間漁業協定を有しているように、漁業分野でのつながりも深いなど、伝統的に友好関係にある。このため、国づくり、社会・経済発展に向けた我が国による支援・協力への期待が大きい。また、2012年5月に沖縄で開催された第6回太平洋・島サミット（PALM6：The Sixth Pacific Islands Leaders Meeting）にモリ大統領が出席し、我が国や他の太平洋島嶼国・地域との協力強化を確認した。また、PALM6の際の「太平洋島嶼国首脳・経済人会議」で我が国企業との交流が行われたことに加え、現在、本邦漁業法人と現地漁業法人との間で2件の合弁事業が実施されていること、さらには我が国無償資金協力で拡張したポンペイ国際空港への開港記念直行チャーター便で、2012年6月に本邦企業関係者らが来訪したこともあり、政府部門のみならず民間部門における投資においても我が国への期待が高まっている。

なお、ミクロネシア連邦は、同じミクロネシア地域のマーシャル、パラオが台湾と外交関係を持っているのに対し、中国と外交関係を持っており、近年中国からの援助が増加傾向にあるとされている。

#### (2) 国家開発計画等

2004年3月に開催された第3回ミクロネシア経済サミットにおいて提案され、2005年に策定された「戦略開発計画（SDP：Strategic Development Plan）」では、①民間育成、②公共セクター改善、③教育、④医療、⑤農業、⑥漁業、⑦観光、⑧環境、⑨ジェンダー、⑩社会インフラの整備の10項目を重点開発分野として挙げている。

また、2011年7月29日に行われた大統領就任式での演説の中でモリ大統領は、前回2007年の大統領就任時に「希望や理想」と「限られた資源や現実」のバランスを考慮した社会経済開発計画を立てたが、この達成のためにはインフラの改善、経済の活性化および社会サービスの向上と同時に、長期にわたって自然環境を利用するための適切な保全が求められると述べ、重点課題として、①インフラ整備の加速、②民間セクターにおける2008年の世界金融危機からの回復、③外国からの投資環境の整備、④税制改正、⑤国民の努力、⑥政府の効率改善、⑦再生可能エネルギーの導入、⑧通信環境改善のための各州への光ケーブル導入、⑨職業訓練も含めた質の高い教育の提供、⑩地元食材の消費による糖尿病、心臓病等の減少と健康改善、⑪島嶼間輸送環境の改善、⑫諸外国との良好な外交関係の維持、⑬気候変動に関する国際交渉の推進、⑭気候変動、漁業問題、環境問題等の共通する課題に対するミクロネシア地域における協調、を挙げた。

## ミクロネシア連邦

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	0.11	0.10
出生時の平均余命	(年)	68.76	66.20
G N I	総 額 (百万ドル)	311.69	—
	一人あたり (ドル)	2,730	—
経済成長率	(%)	3.1	3.7
経常収支	(百万ドル)	—	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	—	—
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿易収支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模(歳入)	(百万ドル)	—	—
財政収支	(百万ドル)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	—	—
債務残高	(対輸出比, %)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	—	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	12.9	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	125.21	—
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>	0.70	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行	iii / 低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		戦略開発計画 (2004~2023)	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	914.99	264.78
	対日輸入 (百万円)	876.16	2,844.46
	対日収支 (百万円)	38.83	-2,579.68
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		2	—
ミクロネシア連邦に在留する日本人数	(人)	111	119
日本に在留するミクロネシア連邦人数	(人)	36	22

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	—	—
	初等教育純就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	101.2(2007年)	—
	女性識字率(15~24歳) (%)	—	—
	男性識字率(15~24歳) (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	33.5(2011年)	43.9
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	41.5(2011年)	56.4
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	100(2010年)	140
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数(10万人あたり) (人)	206(2010年)	379
	マラリア患者報告数(10万人あたり) (人)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	89.0
		衛生設備 (%)	29.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	—	—

出典) World Development Indicators/The World Bank

## 2. ミクロネシア連邦に対する現在の我が国ODA概況

### (1) ODAの概略

1980年代にミクロネシア連邦に対する経済協力が開始されて以降、我が国は無償資金協力で、道路、港湾、漁業関連施設等のインフラ整備を中心に支援を実施している。また、1988年に青年海外協力隊派遣取極、2005年に技術協力協定が署名された。

### (2) 意義

ミクロネシア連邦は、国土が広大な地域に散らばり(拡散性)、国内市場が小さく(狭隘性)、国際市場から地理的に遠い(遠隔性)などの開発上の困難とともに、様々な脆弱性を抱えており、これらの克服が同国の社会・経済発展には不可欠である。同国は、我が国が国際連盟の下で委任統治を行うなど、歴史的に深い関係があるとともに、我が国と漁業協定を有し、我が国漁船が同国の排他的経済水域(EEZ)で操業するなど、漁業分野での関係も深い。また、国際場裏における我が国の立場を支持するなど、良好な二国間関係を築いている。他方、近年、新興ドナーの影響力拡大による我が国の存在感の相対的な低下が指摘されている。同国の自立的・持続的な発展の後押しと二国間関係強化のため、継続的な支援が重要である。

### (3) 基本方針

「環境に配慮した持続的経済成長と国民の生活水準の向上」を援助の基本方針としている。我が国は、ミクロネシア連邦の国家開発計画、1997年から3年に1度開催している「太平洋・島サミット」における我が国の支援方針等を踏まえ、経済インフラ整備や基礎的な社会サービスの向上などの脆弱性の克服をはじめとして、環境保全や気候変動対策についても支援を行う。

### (4) 重点分野

#### ア 脆弱性の克服

経済成長基盤を強化するため、同国で最も重要なインフラである海運への支援を中心としたインフラへの支援に重点を置く。また、生活習慣病を始めとした非感染症疾患(NCD)対策や、2020年までのフィラリア撲滅に向けた対策、理数科に関する基礎学力の改善、第一次産業を中心とした産業の活性化についても支援を行う。

## ミクロネシア連邦

### イ 環境・気候変動

廃棄物の適切な処理による周辺環境や公衆衛生の改善など、環境保全への支援に重点を置く。また、気候変動対策や災害対策についても支援を行う。

#### (5) 2011年度実施分の特徴

ミクロネシア連邦という小島嶼国の経済・社会規模にかんがみ、草の根・人間の安全保障無償資金協力による迅速な協力を重視して実施した。なお、草の根・人間の安全保障無償資金協力の実施にあたっては、地域社会との密接な関係を築いている青年海外協力隊員及びシニア海外ボランティア等との連携を重視している。

## 3. ミクロネシア連邦における援助協調の現状と我が国の関与

ミクロネシア連邦においては、援助実施国・機関が限られていることから、現時点で公式のドナー会合などは開催されていない。ミクロネシア連邦政府を介して、もしくは、個別に各国ドナーや援助機関が情報交換等を行っている。

表－4 我が国の対ミクロネシア連邦援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	-	0.67	3.48 (2.43)
2008年度	-	9.01	4.07 (2.60)
2009年度	-	23.46	2.87 (2.07)
2010年度	-	5.39	2.70 (1.89)
2011年度	-	2.92	2.88
累 計	-	192.82	75.90

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－5 我が国の対ミクロネシア連邦援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	-	5.51	3.85	9.36
2008年	-	1.51	3.72	5.23
2009年	-	5.57	3.81	9.38
2010年	-	13.24	3.09	16.34
2011年	-	25.53	2.86	28.39
累 計	-0.43	147.61	93.50	240.65

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ミクロネシア連邦側の返済金額を差し引いた金額）。  
 2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。  
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対ミクロネシア連邦経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2006年	米国 98.58	日本 5.33	オーストラリア 1.81	ニュージーランド 0.20	韓国 0.04	5.33	105.97
2007年	米国 99.58	日本 9.36	オーストラリア 1.09	カナダ 0.31	ニュージーランド 0.17	9.36	110.65
2008年	米国 79.84	日本 5.23	オーストラリア 1.30	ニュージーランド 0.13	ドイツ 0.03	5.23	86.56
2009年	米国 107.56	日本 9.38	オーストラリア 2.11	ニュージーランド 0.10	ドイツ 0.05	9.38	119.26
2010年	米国 107.10	日本 16.34	オーストラリア 1.44	ニュージーランド 0.06	ドイツ 0.03	16.34	125.02

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ミクロネシア連邦経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2006年	ADB 2.33	UNTA 0.13	EU Institutions 0.07	-	-	-	2.53
2007年	ADB 3.24	EU Institutions 0.69	UNTA 0.30	-	-	-	4.23
2008年	EU Institutions 4.29	ADB 3.01	UNTA 0.03	-	-	-	7.33
2009年	EU Institutions 1.65	GEF 0.08	ADB -0.03	-	-	-	1.70
2010年	EU Institutions 0.50	ADB -0.35	-	-	-	-	0.15

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4の詳細)

(単位：億円)

年度	円借	無償資金協力	技術協力
2006年度までの累計	なし	151.37億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ))	64.03億円 研修員受入 369人 専門家派遣 77人 調査団派遣 327人 機材供与 427.97百万円 協力隊派遣 265人 その他ボランティア 19人
2007年度	なし	0.67億円 ボンベイ国際空港改善計画(詳細設計) (0.58) 草の根・人間の安全保障無償(3件) (0.09)	3.48億円 (2.43億円) 研修員受入 21人 (20人) 専門家派遣 3人 (1人) 調査団派遣 29人 (14人) 機材供与 28.00百万円 (3.78百万円) 留学生受入 1人 (協力隊派遣) (13人) (その他ボランティア) (1人)
2008年度	なし	9.01億円 ノン・プロジェクト無償資金協力 (2.00) ボンベイ国際空港改善計画(国債1/3) (6.56) 草の根文化無償(1件) (0.01) 草の根・人間の安全保障無償(6件) (0.44)	4.07億円 (2.60億円) 研修員受入 83人 (58人) 専門家派遣 4人 (1人) 調査団派遣 63人 (7人) 機材供与 24.11百万円 (協力隊派遣) (13人) (その他ボランティア) (3人)
2009年度	なし	23.46億円 ボンベイ国際空港改善計画(国債2/3) (17.67) 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (5.30) 草の根・人間の安全保障無償(6件) (0.49)	2.87億円 (2.07億円) 研修員受入 26人 (18人) 専門家派遣 3人 (2人) 調査団派遣 14人 機材供与 21.74百万円 留学生受入 3人 (協力隊派遣) (10人) (その他ボランティア) (8人)

## ミクロネシア連邦

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2010年度	なし	5.39億円 ボンベイ国際空港改善計画（国債3/3）（4.90） 草の根・人間の安全保障無償（6件）（0.49）	2.70億円（1.89億円） 研修員受入 21人（12人） 専門家派遣 8人（3人） 調査団派遣 19人（5人） 機材供与 21.74百万円 留学生受入 5人 （協力隊派遣）（12人） （その他ボランティア）（4人）
2011年度	なし	2.92億円 ノン・プロジェクト無償（1件）（2.50） 草の根・人間の安全保障無償（6件）（0.42）	2.88億円 研修員受入 15人 機材供与 111.67百万円 協力隊派遣 8人 その他ボランティア 6人
2011年度までの累計	なし	192.82億円	75.90億円 研修員受入 492人 専門家派遣 84人 調査団派遣 353人 機材供与 543.41百万円 協力隊派遣 322人 その他ボランティア 41人

- 注） 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。  
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ボンベイ州ピングラップ環礁コブラ産業振興計画 ボンベイ・コロニア自治体リサイクルセンター改修計画 チューク州ウエノ島廃棄物収集事業向上計画 ヤップ州立病院クリニックカー整備計画 チューク州ザビエル高校通学支援計画 ヤップ女性協会総合施設整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は1011頁に記載。

プロジェクト所在図 ミクロネシア地域

